

# 平成 29 年度 政策評価表

総合的に取り組む 重点課題	絆を紡ぐまちづくり	ゼネラルマ ネージャー	市民部長 鈴木 康人
------------------	-----------	----------------	---------------

## 後期基本計画で掲げた取り組み方針

- 1 地域づくり協議会活動の促進
- 2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
- 3 コミュニティ活動のための環境づくり
- 4 住民自治活動の支援

### 1. ゼネラルマネージャーによる活動計画

計画期間における方向性	まちづくりセンターを中心とする行政機関による人的・財政的支援を通じて、各地区の実情に応じた地域ネットワーク(地域づくり協議会)活動の自立的取り組みを促進するとともに、併せて地域自治の実態に対応した行政体制への見直しを図る。			
各年度の目標	H27(実績)	H28(実績)	H29	H30
	地域づくり協議会(地域ネットワーク)の構築支援と事業活動の促進	地域財源化と地域づくり協議会(地域ネットワーク)活動の充実	住民自治活動の環境整備と地域行政体制の見直し	地域づくり協議会(地域ネットワーク)を中心とする住民自治活動の自立支援
各年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、6月に新所沢東地区にて、2月に並木地区にて地域づくり協議会が設立された。11地区中8地区にて協議会設立済みとなった。</li> <li>・地域づくり協議会情報交換会を開催し、既設協議会の相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図った。</li> <li>・まちづくりセンターや生涯学習推進センター、市民活動支援センターの連携による地域人材の発掘・育成への検討を開始するとともに、自治会・町内会と行政の協働に関する講座を開催した。</li> <li>・地域力促進会議にて情報共有を図りながら、地域に対する補助金の見直しを検討した。</li> <li>・今後の地域コミュニティの醸成に向けた指針となる「地域コミュニティ推進プラン(H27-30)」を策定した。</li> <li>・地域づくり協議会活動支援交付金の交付により、協議会が地区住民の地域への関心を高め、地域のつながりを深めるような事業を実施できるよう、支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風による自然災害時において、まちづくりセンターが地域住民を支える拠点としての役割を果たした。</li> <li>・各まちづくりセンターにおいて地域情報の発信コーナーを設け、地域住民が地域づくりへの取組を深められるよう支援した。</li> <li>・まちづくりセンターを中心に地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、7月に、柳瀬地区にて、市内9地区目となる地域づくり協議会が設立された。さらに、地域づくり協議会活動支援交付金の交付により各地区の協議会活動を推進しており、各協議会で計35事業が展開された。</li> <li>・地域が使いやすい財源のあり方や、地域役員の重複等の現状について、地域力促進会議にて情報共有を進めるとともに、地域における公共施設間の連絡調整会議を開催して、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。</li> <li>・市民活動支援センターにおいて、市民活動団体や自治会等が共に参加できる内容として「協働(地域活動のつくり方など)」をテーマに市民活動支援講座を開催し、互いの連携による地域課題の取り組み方を学ぶ機会を提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり協議会の自立化</li> <li>・暮らしやすさが実感できる行政体制の整備</li> <li>・地域ネットワークの立ち上げ支援</li> <li>・地域が使いやすい財源のあり方の検討</li> <li>・公共施設間の連絡調整会議の開催による、地域での連携体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり協議会活動の進展(法人化、業務委託化、等)への対応</li> <li>・多様な担い手による協働事業の推進</li> </ul>

### 2. 計画期間における目標指標

指標名	単位	策定時の 数値	H28年度 実績	H28年度 目標値	H28年度にお ける達成率	将来目標 (H30)
地域活動への関心度	%	49.1	50.7	52.1	97.3%	55.0
地域活動への協力意向	%	57.8	55.0	61.4	89.6%	65.0
地域のつながりの変化	%	14.2	14.0	17.2	81.4%	20.0

3. 第5次所沢市総合計画後期基本計画内にある施策のうち「充実すべき施策」と感じている市民の数（「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果）

節名称		「充実すべき施策」と感じている人数 (2,285人中)	割合	全42節中順位
第1章「コミュニティ」	第1節「地域コミュニティ」	717人	31.4%	28位
第1章「コミュニティ」	第2節「市民活動」	516人	22.6%	40位

4. 政策を構成する主要事業の進捗状況

事業名	H28 決算額 (単位:千円)	H29 予算額 (単位:千円)	成果指標				
			指標名	単位	H28 実績	H28 目標値	達成率 (%)
地域づくり協議会活動支援事業(※1)	8,876	—	事業申請件数	件	35	38	92%
コミュニティ推進事業(※2)	991	—	地域ネットワーク組織数	地区	9	11	82%
地域づくり支援事業 (平成29年度から ※1 と ※2 を統合)	—	10,615	—	—	—	—	—
まちづくりセンター整備事業	1,224	80	事務室一体化を実施したセンター数(のべ)	か所	8	8	100%
公民館主催事業	7,515	9,152	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	64.9	57.1	114%
所沢市コミュニティ活動推進事業	16,000	6,500	事業実施件数	件	3	5	60%
自治会・町内会支援事業	19,671	19,929	自治会・町内会加入率	%	63.1	66.0	96%
「紡ごう絆」地域応援事業	1,434	1,570	事業申請件数	件	21	26	81%
市民活動支援事業	9,923	10,312	講座受講者の満足度	%	86.8	80.0	109%

5. 各取り組み方針における進捗状況

1 地域づくり協議会活動の促進	2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
<p>地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、平成28年度は、7月に柳瀬地区にて地域づくり協議会が設立された。この結果、平成28年度末時点での協議会の設立は9地区(山口、三ヶ島、小手指、松井、新所沢、富岡、新所沢東、並木、柳瀬)となった。今後も引き続き、地域への理解と浸透を深めながら全地区での設立を目指していく。</p> <p>また、「地域づくり協議会活動支援交付金」の活用や各地区の地域づくりに携わる役員が一堂に会した情報交換会の開催を通して、相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図り、協議会活動の促進に努めた。</p>	<p>地域からの意向や要望が直接伝えられるまちづくりセンターと本庁組織との情報交換の場である地域力促進会議(年4回開催)や、部局をまたいで意見交換の場を通じて、地域に交付される補助金の一括交付化に向けた検討を行うとともに、地域における役員負担の重複の現状を明らかにしながら地域課題の解決に向けた情報共有を行い、行政内部における連携体制を強化した。</p> <p>また、市内2地区において、まちづくりセンターが中心となって、地区内の公共施設間連絡会議を開催し、各機関の連携強化を図った。</p> <p>台風による自然災害時においては、まちづくりセンターが地域住民を支える拠点としての役割を果たした一方で、まちづくりセンターと本庁組織との連携強化の必要性が浮き彫りになった。</p>
3 コミュニティ活動のための環境づくり	4 住民自治活動の支援
<p>地域住民が地域の課題解決に取り組む機運や、取組を進める上での参考となるように、各まちづくりセンターにおいて地域に関する情報の発信に努めた。</p> <p>また、地域の活動拠点となる集会施設の整備を「所沢市コミュニティ活動推進事業」として建設1件、改築2件の計3件を実施するとともに、「地域集会施設維持管理費補助事業」において地域集会施設の維持管理にかかる費用の助成に、借地借家加算、会場借上げ補助の項目を追加して補助を行った。</p> <p>さらに、狭山ヶ丘コミュニティセンターエレベーター改修工事をはじめ、コミュニティ施設の維持管理を行った。</p>	<p>平成26年度に制定した「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、自治会・町内会への加入や参加を呼びかけるとともに、職員による「自治会応援団」を結成し、地域活動への参加意識の醸成を図った。また、「紡ごう絆地域応援事業」では、自治会への活動支援を行った。</p> <p>市民活動支援システム「トころんWeb」を通じて、NPO等の公益的な団体の活動状況を紹介した。(28年度サイトアクセス件数121,522件) また、団体の活動に役立つ講座やクラウドファンディング等組織運営のために有効な情報を発信し、地域での活動が活発なものとなるよう支援を行った。</p>

6. 平成28年度における目標の達成に向けた推進状況及び自己評価	記入日 H29.7.19
<p>「地域づくり協議会」については、柳瀬地区で新たに設立され、平成28年度末時点で市内11地区のうち9地区で設立済みとなった。今後も、市内11地区の全てで協議会が設立されることを目標とし、引き続き達成に向けた支援を進めていく。</p> <p>協議会設立後の運営支援に関しては、未設置地区を含む全地域参加による情報交換会等を通じて活動事例の蓄積や情報共有が進んでおり、地域によっては自立的な判断と方向性を打ち出してきていることは順調に地域力が醸成されているものと感じている。今後も協議会相互のネットワーク形成や、活動支援交付金による財政面での支援に取り組んでいく。</p> <p>一方、行政内部課題の横断的調整(とりわけ財源調整や今後の官民業務分担のあり方など)を行う「地域力促進会議」については、各所管の理解と協力が滞り気味の状況であり、今後の一層の調整が必要であると認識している。</p> <p>地域情報の拠点づくりについては、各まちづくりセンターにて取り組む中で、地域への浸透が図られた。今後とも継続的にその整備に努めていく。加えて、平成28年度に市内2地区にて開催した公共施設間連絡会議では、有益な情報共有がなされ、公共施設間の連携の必要性を感じる事ができた。今後はこの取組を他地区でも進め、地域での公共施設の連携を強化し地域力を高める行政体制の整備を進めていく。一部地区においては、地域づくり協議会の福祉部会と他の福祉分野の会議を同時に開催し、より効率的・地域横断的な活動につなげていけるよう、取組を始めることができた。平成29年度は、すでに平成18年度から地域ネットワークの構築に向けた取組を進める愛知県一宮市への視察を実施し、先行事例を参考にしながら、引き続き地域活動の支援に努めていく。</p> <p>さらに、高齢化に伴う地域福祉や日常生活圏の維持が急速に課題となってきているため、地域拠点における民間の組織や事業所等と連携した行政機能のあり方についてさらなる検討が求められている。今後は関係部と連携を図りながら対応していくものとする。</p>	

7. 政策会議における評価	記入日 H29.8.29
<p>柳瀬地区での地域づくり協議会新規設立をはじめとして、各まちづくりセンターを中心とした地域ネットワークの構築も、取組みとしての進展・浸透が見受けられる。</p> <p>地域・自治体・民間事業者等あらゆる連携の可能性を念頭に置き、少子高齢化という局面に即した取組みをさらに推進されたい。</p>	